

パンデミック後を見つめて

東アジアのグリーン・ニューディール&グリーン・リカバリー

質疑応答書き起こし：日本語版

1. 韓国「COVID-19時代の韓国のグリーン・ニューディール」

発表者：ホン・ジョンホ（ソウル大学教授）

質問者：イ・スチョル（名城大学教授）、ウェン・リンチー（中華経済研究院）

イ・スチョル：7月の韓国グリーン・ニューディール（以下 KND）方針と10月発表の1950年ネットゼロの関係は？「低炭素経済」は「脱炭素経済」に変わるべきでは？

ホン・ジョンホ：3日前に行われたネットゼロへのロードマップを明らかにする大臣の記者会見の場でも、炭素税のことや、KND方針とネットゼロの関係は明らかにしなかった。

イ：ネットゼロと原子力利用の関係は韓国ではどうなっているか？

ホン：明確にされていない。原子力温存と段階的縮小（政府）の対立は韓国では厳しい。

ウェン・リンチー：1950年ネットゼロ方針は再エネ比率目標（2030年20%）の変更をもたらすのか？

ホン：私は2030年目標をアップグレードすべきと思う。（が、政府は変更を明らかにしていない）

ウェン：表1の数値の根拠が不明確、例えば、GND投資の財源（33%以外の27%？）は何か？EUの新規制のようなものの導入予定はあるか？

ホン：政府は予算赤字に苦しんでいて、積極的方策を出していない。私は炭素税などの新たな税導入を考えるべきと思っている。

2. 台湾「台湾におけるグリーン政策の課題と金融スキーム」

発表者：リン・チュンス（中華経済研究院）

質問者：イ・スチョル、佐藤一光（岩手大学准教授）

イ：台湾もネットゼロを打ち出す可能性はあるか？

リン・チュンス：可能性はあるが、いつ打ち出すか明確ではない。

イ：台湾の2025年20%の再エネ目標は悪くないが、長期的にはもっと引き上げるべきと考える。台湾の再エネ開発基金の金はどのように支出されているのか？再エネ化推進への抵抗は強いのか？

リン：台湾の電気価格は安くなっているのですが、国民は負担を感じてはいない。再エネ開発基金の金投入は来月から始まるが、電気代（引き下げ）には直接使えない。将来的には影響があるかもしれない。

イ：カーボンプライシング導入の可能性はあるのか？

リン：ETS制度導入について15年前に法制度化されたが、まだ具体化しておらず、いつになるかはわからない。

佐藤：FITの費用負担は電気会社のみなのか？ そうなら、環境税と同じような制度になるが。

リン：台湾では再エネ率は現在低いので、企業が負担している。再エネ率が上がっていけば、他の選択肢が必要になって来る。

佐藤：環境税収入の使い道は日本のように環境目的に限定されているのか、それともGNDの広範な目的にも使えるのか？

リン：環境目的のみだが、公園の樹木植樹にも使われているので、関連・範囲は不明確になっている。

3. 中国「Greening Chinese Economy～緑色化的中国経済」

発表者：佐藤一光

質問者：梶谷懐（神戸大学教授）、ウェン・リンチー

梶谷：中国政府は原子力エネルギーを「クリーンエネルギー」と評価し続けている。この点も含めて中国の GND 評価を行うべきではないか？

佐藤：経済的、環境的には原発禁止は必要。しかし、核軍備を有する中国にとっては、原発廃止するには国際的な核廃絶合意が必要。

梶谷：FIT 購入価格に地域差を設けているのが、中国独特の制度であるのは理解できるが、送配電での寡占が続く中では、「西電東送」で、内陸部の電気会社は不当に安い価格で沿岸部に売電を強制されているのではないか？地域電力料金格差と独占価格の存在とのつながりをどうなっているのか？

佐藤：中国の電力価格は Total Cost Method を採用していて、国庫補助を用いて再エネ電気を普及させている。独占の問題ではなく、火力発電を基準とする benchmark price の問題。RPS の導入は今年からなので、その影響に注目する必要がある。

ウェン：習主席はカーボンゼロを宣言したが、これを実現する最も効果的な規制・政策は何になるか？

佐藤：中国の政策の特徴は多くの分野にまたがる「policy mixture」であることである。最も重要で、中心となるのが、5ヶ年計画。具体的政策に問題があれば、5ヶ年計画の目標の変更で対応している。

ウェン：「green job」が注目されるが、その定義・中味は何か？

佐藤：「green job」は範囲が広いが、その定義はむつかしい。既存の中国の研究は、「total employment」に及ぼすインパクトを経済学的に分析している。

4. 日本「日本の気候・エネルギー政策－市民社会の視点から」

発表者：伊与田昌慶（NGO 気候ネットワーク）

質問者：ホン・ジョンホ、リン・チュンス、ヒル・ダリア・エイミー（関西学院大学学生）

ヒル：肉生産は温暖化への影響が大きいですが、気候政策には対策がない。GNDにおいて meat substitutes はどうあるべきか？

伊与田：肉消費に対する税導入など、強い対策が必要。しかし、政府内では、肉輸出推進を掲げる農務省と環境省の対立もあり、まとまっていない。

ホン：日本の再エネ比率は 20%で、韓国に比べて高い。しかしながら、運動の立場からは政府のエネルギーミックスに批判的にならざるを得ないのか？

伊与田：そうである。石炭火力発電所新設を目指す政府方針はネットゼロを目指す方向と相いれない。

リン：政府内のまとまりが重要と思うが、省間対立もある中で、どうあるべきと考えるか？市民社会がどうしたら政策に影響を及ぼせるか？国際的協力関係の展望は？

伊与田：若者への働きかけ、メディアの利用が重要。近年の再エネ化の成果と国際的な取り組みに依拠し学ぶことが大切と感じている。